

番号	支援策	内容	概要	お問合せ先
1	JAバンク利子補給事業	補助	JAバンク利子補給事業では、JAから農業資金の融資を受ける農業者・農業経営体に対して、利子補給を行い借入負担の軽減を図ることで経営を支援しております。	JA宮崎信連 JAバンク企画課 0985-31-2069
2	県産品海外販路開拓活動支援補助金	補助	県内企業の現地での販路開拓やプロモーション活動に要する経費を支援します。 ※補助率：対象経費の2分の1以内、補助上限額：1社当たり20万円	県オールみやざき営業課 0985-26-7113
3	地域輸出グループ海外展開支援事業	補助	輸出に取り組む県内企業が一体となって形成する輸出グループの現地での販路開拓やプロモーション活動に要する経費を支援します。 ※補助率：対象経費の2分の1以内、補助上限額：1グループ当たり100万円	県オールみやざき営業課 0985-26-7113
4	結ぶ6次化！農業新ビジネス拡大支援事業 (結ぶ6次化！連携構築支援事業のうち、6次化発展支援事業<加工・直売の推進事業>)	補助	農林漁業者が主体となって食品事業者等多様な事業者とネットワークを構築するための活動や新商品開発・販路開拓等を行うための活動を補助します。 ※農林漁業者、団体等が対象です。 ・補助率1/3以内、ただし市町村の6次産業化戦略・構想に基づくものは1/2以内	県農業連携推進課 0985-26-7847
5	結ぶ6次化！農業新ビジネス拡大支援事業 (結ぶ6次化！連携構築支援事業のうち、6次化発展支援事業<研究開発・成果利用の促進事業>)	補助	6次産業化・地産地消法に基づく研究開発・成果利用計画の認定者を含む事業化共同体（コンソーシアム）が、同計画の実現に必要な新技術の導入実証や新商品開発・販路開拓等を行うための活動を補助します。 ※農林漁業者、団体等が対象です。 ・補助率定額	県農業連携推進課 0985-26-7847
6	輸出環境整備支援	補助	輸出先国の需要に応じた生産方法や出荷規格の見直し、海外でのプロモーション活動や商談会への出展などを支援します。 ・補助率1/2以内	県農業連携推進課 0985-26-7847
7	みやざき農商工連携応援ファンド事業	助成 販路拡大	中小企業者と農林漁業者が連携し、農林水産資源や中小企業が有する技術などを活用して行う、新商品開発や改良、販路開拓の取組に助成金を交付します。また、農商工連携のニーズ把握や連携の場づくりなど産業界・金融界の連携による案件組成の促進に係る取組や、県内バイヤーとの商談会など販路開拓を実施します。	(公財)宮崎県産業振興機構 0985-74-3850
8	強い農業・担い手づくり総合支援交付金 (条件不利地域補助型)	補助	経営規模が小規模・零細な地域において意欲ある経営体を育成するため、共同利用機械等の導入を支援します。 ※農家3戸以上構成員に含まれる団体（農事組合法人、農業生産法人、農畜産物の生産・加工・販売等を行う法人又は任意団体）が対象です。 ・補助率：1/2以内、3/10以内、補助上限4千万円	県農業経営支援課 農業担い手対策室 0985-26-7124
9	「コラボでGood!」6次産業化推進事業 (コラボ実現設備整備支援事業)	補助	業務・加工食品企業等と連携した県内加工への取組に必要な機器類の整備に対する補助です。 ※加工事業者等と連携する法認定事業者、農業法人等が対象です。 ・補助率1/3以内、補助上限200万円	県農業連携推進課 0985-26-7847
10	強い農業・担い手づくり総合支援交付金 (融資主体補助型)	補助	人・農地プランに位置づけられた中心経営体等が融資等を受け、農産物の生産・加工・流通・販売等に必要の機械・施設等の整備支援を行います。 ※中心経営体、農業者、農業者の組織する団体（農産加工・販売等に取り組む農業者グループ等）が対象です。 ・補助率：融資残額（事業費の3/10以内）、補助上限300万円	県農業経営支援課 農業担い手対策室 0985-26-7124

番号	支援策	内容	概要	お問合せ先
11	結ぶ6次化！農業新ビジネス拡大支援事業 (結ぶ6次化！事業拡大整備事業)	補助	6次産業化・地産地消法等により認定された農林漁業者団体が食品産業事業者等多様なネットワークを構築し、融資を活用して取り組む総合化事業計画の実現に必要な加工販売施設等の整備を補助します。 ※6次化法による認定を受けた農林漁業者及び団体（法人、団体等）が対象です。 ・補助率：融資残額（事業費の3/10以内、ただし市町村の6次産業化戦略・構想に基づくもの、又は中山間地域（農業）地域振興計画に記載された事業は1/2以内）、補助上限1億円	県農業連携推進課 0985-26-7847
12	経営体育成支援事業 (融資主体補助型)	補助	人・農地プランに位置づけられた中心経営体等が融資等を受け、農産物の生産・加工・流通・販売等に必要な機械・施設等の整備支援を行います。 ※中心経営体、農業者、農業者の組織する団体（農産加工・販売等に取り組む農業者グループ等）が対象です。 ・補助率：融資残額（事業費の3/10以内）、補助上限300万円	県農業経営支援課 農業担い手対策室 0985-26-7124
13	野生鳥獣（シビエ）利活用支援	補助、相談	・野生鳥獣（シビエ）の利活用に必要な処理加工施設の整備に対する補助を支援します。 事業主体：地域協議会、補助率：1/2以内 ・野生鳥獣（シビエ）の利活用に関するご相談にお答えします。	県農政企画課 中山間農業振興室 0985-26-7924
14	小規模事業者持続化補助金	補助	小規模事業者が、商工会・商工会議所の助言等を受けて経営計画を作成し、その計画に沿って地道な販路開拓等に取り組む費用の3分の2以内を補助します。 補助限度額：50万円※複数の事業者が連携して取り組む共同事業の場合：500万円（50万円×事業者数）	商工会連合会 0985-24-2057 または、県内各商工会、 各商工会議所
15	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金「ものづくり技術」	補助	中小企業・小規模事業者が取り組む、生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援します。 「中小ものづくり高度化法」12分野（デザイン開発、情報処理、精密加工、製造環境、接合・実装、立体造形、表面処理、機械制御、複合・新機能材料、材料製造プロセス、パイオ、測定計測）に基づく特定ものづくり基盤技術を活用した革新的な試作品開発・生産プロセスの改善を行い、生産性を向上させる計画（3～5年計画で「付加価値額」年率3%及び「経常利益」年率1%の向上を達成する計画）であることが必要です。 【申請類型】 ・一般型は、対象経費の2分の1以内で100万円から1,000万円を補助。先端設備等導入計画の認定又は経営革新計画の承認（いずれも平成30年12月21日以降に申請したもの）を取得して一定の要件を満たす場合の補助率は3分の2以内。複数の中小企業者等が共同で申請を行うことが可能（補助上限額は共同申請全体で1,000万円）。設備投資が必要。 ・小規模型の設備投資のみは、対象経費の2分の1以内で、100万円から500万円を補助。先端設備等導入計画の認定又は経営革新計画の承認（いずれも平成30年12月21日以降に申請したもの）を取得して一定の要件を満たす場合の補助率は3分の2以内。小規模企業者及び小規模事業者の補助率は3分の2以内。複数の中小企業者等が共同で申請を行うことが可能（補助上限額は共同申請全体で500万円）。設備投資が必要。 ・小規模型の試作開発等は、対象経費の2分の1以内で、100万円から500万円を補助。先端設備等導入計画の認定又は経営革新計画の承認（いずれも平成30年12月21日以降に申請したもの）を取得して一定の要件を満たす場合の補助率は3分の2以内。小規模企業者及び小規模事業者の補助率は3分の2以内。複数の中小企業者等が共同で申請を行うことが可能（補助上限額は共同申請全体で500万円）。設備投資が可能（必須ではない）。 いずれの申請類型も、生産性向上に資する専門家の活用がある場合は、補助上限額に30万円の増額が可能	宮崎県中小企業団体中央会 総合支援課 ものづくり中小企業支援 センター 0985-25-2271

番号	支援策	内容	概要	お問合せ先
16	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金「革新的サービス」	補助	<p>中小企業・小規模事業者が取り組む、生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援します。</p> <p>「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」で示された方法で行う革新的なサービスの創出・サービス提供プロセスの改善であり、3～5年計画で「付加価値額」年率3%及び「経常利益」年率1%の向上を達成できる計画であることが必要です。</p> <p>【申請類型】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般型は、対象経費の2分の1以内で100万円から1,000万円を補助。先端設備等導入計画の認定又は経営革新計画の承認（いずれも平成30年12月21日以降に申請したもの）を取得して一定の要件を満たす場合の補助率は3分の2以内。複数の中小企業者等が共同で申請を行うことが可能（補助上限額は共同申請全体で1,000万円）。設備投資が必要。 ・小規模型の設備投資のみは、対象経費の2分の1以内で、100万円から500万円を補助。先端設備等導入計画の認定又は経営革新計画の承認（いずれも平成30年12月21日以降に申請したもの）を取得して一定の要件を満たす場合の補助率は3分の2以内。小規模企業者及び小規模事業者の補助率は3分の2以内。複数の中小企業者等が共同で申請を行うことが可能（補助上限額は共同申請全体で500万円）。設備投資が必要。 ・小規模型の試作開発等は、対象経費の2分の1以内で、100万円から500万円を補助。先端設備等導入計画の認定又は経営革新計画の承認（いずれも平成30年12月21日以降に申請したもの）を取得して一定の要件を満たす場合の補助率は3分の2以内。小規模企業者及び小規模事業者の補助率は3分の2以内。複数の中小企業者等が共同で申請を行うことが可能（補助上限額は共同申請全体で500万円）。設備投資が可能（必須ではない）。 <p>いずれの申請類型も、生産性向上に資する専門家の活用がある場合は、補助上限額に30万円の増額が可能</p>	宮崎県中小企業団体中央会 総合支援課 ものづくり中小企業支援センター 0985-25-2271
17	地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）	補助	雇用機会が特に不足している地域で、①事業所の設置・整備を行い②ハローワークなどの紹介により対象労働者を雇い入れた事業主に、①に要した費用と②の雇い入れ人数に応じた金額を、最大3年間（3回）支給します。中小企業の場合は支給額の1/2を、創業の場合はさらに支給額の1/2を第1回に上乗せ支給を行います。	宮崎労働局 職業対策課 助成金センター 0985-61-8288
18	農の雇用事業（新法人設立支援タイプ）	助成	農業法人等が新たな農業法人の設立や経営継承して法人設立を目指す者を雇用して実施する研修に対して助成を行います。	（一社）宮崎県農業会議 0985-73-9211
19	農の雇用事業（雇用就農者育成・独立支援タイプ）	助成	農業法人等が就業希望者を新たに雇用して、就農に必要な技術・経営ノウハウ等を習得させるための実践的な研修等に対して助成します。	（一社）宮崎県農業会議 0985-73-9211
20	中小企業特許出願等助成事業	助成	知的財産を活用した中小企業の振興を図るため、中小企業の国内外への特許出願等に要する経費を助成します。 助成額 出願経費の1/2（出願内容により1件あたり上限が150千円と250千円のものがあります。）1企業当たり年間2出願まで助成可能	（公財）宮崎県産業振興機構 0985-74-3850

番号	支援策	内容	概要	お問合せ先
21	農林漁業成長産業化ファンド	出資等	農林漁業者、及び農林漁業者が主体となり加工・流通業者等のパートナー企業が共同で出資した6次産業化事業体の活動に対して、サブファンドによる追加出資等により資本力を増強させ、6次産業化ビジネスの拡大を支援します。 ※農林漁業者、及び農林漁業者とパートナー企業が連携し共同出資する6次産業化事業体（六次化法の認定）が対象です。 ・本県対象サブファンド…宮崎銀行、JAグループ、西日本銀行、鹿児島銀行、エーピーアセットマネジメント等	県農業連携推進課 0985-26-7847
22	農林水産業協同組合ファンド (農林漁業成長産業化ファンド)	出資等	JAグループによる、農林漁業成長産業化ファンドを活用したサブファンド（JA・6次化ファンド）です。 全国を網羅するグループの総合力を発揮して、農林漁業者の所得向上や地域の活性化をめざす6次産業化の取り組みを支援します。	JA宮崎中央会 農業振興部 0985-31-2054
23	林業・木材産業改善資金	融資	林業・木材産業経営の改善又は林業労働災害の防止若しくは林業労働に従事する者の確保を目的として新たな林業・木材産業部門の経営を開始し、林産物の新たな生産・販売方式を導入し、又は林業労働に係る安全衛生施設若しくは林業労働に従事する者の福利厚生施設を導入することを実施するのに必要な資金を融資します。 【対象者】 1 林業従事者たる個人 2 木材産業に属する事業を営む者 3 1又は2に掲げる者の組織する団体 4 林業を行う法人で林業従事者の組織する団体以外のもの 【貸付限度】 貸付金の1林業従事者等ごとの限度額は、個人1,500万円、会社3,000万円、会社以外の団体5,000万円（木材産業に係る林業・木材産業改善措置を実施する場合は、それぞれ1億円） 【貸付金利】 無利子（0%） 【償還期限】 特例措置を除き10年以内（据置：3年以内）	県山村・木材振興課 0985-26-7166
24	農業近代化資金	融資	規模拡大や設備投資等の使い途の広い民間金融機関による資金。 【対象者】 認定農業者、一定要件を満たす農業者、集落営農組織等 【貸付限度】 個人1,800万円、法人2億円【償還期間】 7、15年以内（うち据置2、7年以内）	県農業経営支援課 0985-26-7131
25	アグリシードファンド	出資	JAバンクでは、農業法人投資育成制度を実施するアグリビジネス投資育成株式会社（以下、アグリ社）と連携し、農業法人のみならずとってより活用しやすい資本ご提供の枠組みを用意しております。アグリ社による投資育成制度を活用し、自己資本を増強することが可能です。	JA宮崎信連 融資課 0985-31-2087
26	アグリプロモートローン「にないて」	融資	農業を営む法人の方を対象に、経営に必要な運転資金や設備資金を融資します。	JA宮崎信連 融資課 0985-31-2087
27	フードビジネス振興構想応援ファンド	融資	宮崎銀行の営業エリア内に本社もしくは、事業所等を有する法人、個人事業主で農業・漁業生産者、食品製造・加工業、食品卸・小売業、飲食店、その他フードビジネス振興に資する事業を営む方を対象に融資します。	(株)宮崎銀行 0985-32-8329
28	みやぎんアグリサポートローン「豊年万作」	融資	農業・食品製造加工業・肥料販売業を営む方を対象に、運転資金や設備資金を融資します。 ・1千万円以上のご融資については風評損害対策見舞金支払いサービスが付加されます ・団体信用生命保険を付加することができます	(株)宮崎銀行 0985-32-8329

番号	支援策	内容	概要	お問合せ先
29	みやぎんアグリサポートローン「豊稔祈願」	融資	認定農業者もしくは農業所得が総所得（法人の場合は売上）の過半を占める方を対象に、運転資金や設備資金を融資します。	(株)宮崎銀行 0985-32-8329
30	みやぎきたいよう地方創生ファンド	融資	新規販路拡大、新商品・新技術の開発、雇用増加・雇用条件改善等、地方創生による地域産業の活性化と事業支援強化を図る目的で、「みやぎきたいよう地方創生ファンド」を設立致しましたので、お気軽にご相談下さい。 (平成27年4月13日 取扱開始)	(株)宮崎太陽銀行 0985-60-6280
31	中山間地域活性化資金	融資	中山間地域で生産される農林畜水産物を加工・販売するために必要な設備資金、権利の取得などがご利用いただけます。	日本政策金融公庫 宮崎支店 0985-29-6811
32	特定農産加工資金	融資	農産加工品等の輸入自由化の影響を受ける食品製造業の皆さま（業種指定あり）の経営改善に必要な設備資金、特許権等の取得や研究開発に要する費用がご利用いただけます。	日本政策金融公庫 宮崎支店 0985-29-6811
33	農業改良資金	融資	農業者等が経営改善を図るために加工、販売等の新たな取組を行う場合に必要な設備資金や長期運転資金、六次産業化法、農商工等連携促進法等の認定を受けた食品加工・流通業者が、農業者等が行う新たな取組を支援する場合に必要な設備資金がご利用いただけます。	日本政策金融公庫 宮崎支店 0985-29-6811
34	農業経営基盤強化資金（スーパーL）	融資	認定農業者の農業経営改善計画の達成に必要な設備資金や長期運転資金がご利用いただけます。	日本政策金融公庫 宮崎支店 0985-29-6811
35	IT活用促進資金	融資	情報技術（IT）の普及及び変化に関連した事業環境変化への対応するための情報化投資を行う方がご利用いただけます。	日本政策金融公庫 宮崎支店 0985-23-3275
36	海外展開・事業再編資金	融資	海外企業への生産委託や海外への販売強化など海外展開を図る方がご利用いただけます。	日本政策金融公庫 宮崎支店 0985-23-3275
37	企業活力強化資金 (食品小売・飲食業)	融資	卸売業、小売業、飲食サービス業、サービス業を営む方、またはこれらの方で構成された事業協同組合などでご利用いただけます。	日本政策金融公庫 宮崎支店 0985-23-3275
38	金融環境変化対応資金	融資	金融機関との取引状況の変化などにより、資金繰りに困難を来している方がご利用いただけます。	日本政策金融公庫 宮崎支店 0985-23-3275
39	経営環境変化対応資金	融資	売上が減少するなど業況が悪化している方がご利用いただけます。	日本政策金融公庫 宮崎支店 0985-23-3275
40	事業承継・集約・活性化支援資金	融資	経済的または社会的に有用な事業や企業を承継・集約する方などがご利用いただけます。	日本政策金融公庫 宮崎支店 0985-23-3275

番号	支援策	内容	概要	お問合せ先
41	食品貸付	融資	食品関係の小売業・製造小売業などを営む方が店舗の新築・増改築、支店の新設、機械設備の導入などを行う場合にご利用いただけます。	日本政策金融公庫 宮崎支店 0985-23-3275
42	食品流通改善資金 (食品生産製造提携事業施設)	融資	食品製造業者等と農林漁業者等との提携に必要な施設の取得などにご利用いただけます。	日本政策金融公庫 宮崎支店 0985-29-6811
43	食品流通改善資金 (食品生産販売提携事業施設)	融資	食品販売業者等と農林漁業者等との提携事業に必要な、産地から小売段階に至る一連の物流施設の取得などにご利用いただけます。	日本政策金融公庫 宮崎支店 0985-29-6811
44	女性、若者/シニア起業家支援資金	融資	女性、若年者(35歳未満)または高齢者(55歳以上)であって、新たに事業を始める方や事業開始後おおむね7年以内の方にご利用いただけます。	日本政策金融公庫 宮崎支店 0985-23-3275
45	新規用途事業等資金	融資	特定農林畜水産物の新規の用途を企業化・実用化する事業、加工原料用の新品種を使った製品生産を企業化・実用化する事業に必要な施設の取得、特許権等の取得、技術導入費などにご利用いただけます。	日本政策金融公庫 宮崎支店 0985-29-6811
46	水産加工資金	融資	指定魚種のいずれかを、又はそのいくつかを使用して加工を行うための、施設の取得、特別の費用の支出、権利の取得に要する費用がご利用いただけます。	日本政策金融公庫 宮崎支店 0985-29-6811
47	生活衛生貸付 (飲食店営業・食肉販売業・食鳥肉販売業)	融資	飲食店営業・食肉販売業・食鳥肉販売業などを営む方がご利用いただけます。	日本政策金融公庫 宮崎支店 0985-23-3275
48	地域活性化・雇用促進資金	融資	雇用創出効果が見込まれる設備投資を行う方、「企業立地計画」または「事業高度化計画」の承認を受けた方などにご利用いただけます。	日本政策金融公庫 宮崎支店 0985-23-3275
49	食品産業品質管理高度化促進資金 (HACCP手法の導入)	融資	食品の製造又は加工を営む方に対し、HACCPを導入し、食品の製造過程の管理の高度化を促進する事業や、HACCP導入の前段階の衛生・品質管理等のための事業がご利用いただけます。	日本政策金融公庫 宮崎支店 0985-29-6811
50	宮崎県中小企業融資制度(みやざき成長産業育成貸付)	融資	フードビジネスに関する製造業を営む中小企業者又は食に関する国・県の認定等を受けた中小企業者に対して、融資利率・保証料率を優遇した融資を行います。	県商工政策課 経営金融支援室 0985-26-7097
51	たかしん農林事業者向け事業者カードローン	融資	農林事業者(個人・法人)にご利用いただけるカードローンです。当座貸越契約となっており、貸越極度額の範囲内で事業資金として機動的にご利用いただけます。ご返済は随時返済扱いとなっており、生産物の出荷時期などに合わせてご返済いただけます。貸越利息のみ毎月お支払いいただけます。	高鍋信用金庫 融資部 0983-22-2222
52	みやざき設備資金貸付制度	融資	県内の小規模企業者等が経営基盤の強化を図るために必要な設備を導入する際、導入に当たって必要な資金の2分の1以内を無利子で融資(50万円以上2,500万円以下)する制度です。	(公財)宮崎県産業振興機構 0985-74-3850

番号	支援策	内容	概要	お問合せ先
53	みやぎん地方創生2号ファンド	出資等	フードビジネス等幅広い業種を対象に、原則株式会社での資金調達を提供することで、地元企業の成長を支援し、地方創生に貢献します。 資金使途～地域活性化および会社の発展・継続に繋がる運転・設備資金全般	(株)宮崎銀行 0985-32-8329
54	宮崎大学地域デザイン講座・棟	貸出施設	宮崎大学木花キャンパスの中心部に新設した地域デザイン棟は、開放的でスタイリッシュなデザインと24時間フルオープンな地域・企業・学生の交流の場として注目されるスポットで、どなたでもご利用できます。常設の100インチ屋外モニターでは、企業の魅力発信やイベント告知などを学生などに画像、映像で提供することができます。また、この棟では、慶應丸の内シティキャンパスとオンラインで結び、8つのクラスターで時代の潮流と深層を理解する講座など、社会人の方に向けた講座を複数実施しています。	宮崎大学地域デザイン講座 0985-58-7884
55	地域ぐるみで創る6次産業拡大支援事業	研修	市町村担当者や地域の事業者を対象とした研修会です。 地域内でのプレイヤーの連携を進めるための知識・手法の習得や、産地全体での連携した生産・加工・販売の取組創出による地域経済の活性化について学びます。	県農業連携推進課 0985-26-7847
56	ひなたMBA（フードビジネス部門）	研修	宮崎県における食関連産業の振興を推進するため、専門性の高い長期セミナーを実施し、フードビジネス産業人材の育成を図ります。	県産業政策課 0985-26-7052
57	衛生管理・品質管理向上研修	研修	食品製造業の皆様の衛生管理・品質管理の向上を目指し、民間企業や行政分野において衛生管理・品質管理に携わってきたアドバイザーを月1回程度1年間派遣し、企業の課題等を踏まえ、工場内点検や従業員向け講習会の開催、帳票類の整理などを行います。また、企業支援に携わってきたトータルコーディネーターの伴走支援のもと、商品の試作・開発や販路拡大に向けた取組を、2年間かけて行います。	県食品・メディカル産業推進室 0985-26-7101
58	みやぎ6次産業化チャレンジ塾 (6次産業化を目指す人材を育成)	研修	6次産業化を目指す意欲ある農林漁業者やその支援者を対象とした塾です。 多彩な講師による講義やワークショップで、6次産業化へチャレンジするために必要な知識や技術を幅広く学びます。	(公社)宮崎県農業振興公社 0985-51-2011
59	次世代塾（第6期生）	研修	・経営者に必要な「経営全般編」「戦略計画編」「人材組織編」「財務計数編」の4つのテーマについて、各テーマ3回、全12回実施するものです。 ・対象者：企業の経営者、新経営者、経営陣、経営幹部など ・平成31年7月 開講予定	(株)宮崎太陽銀行 0985-60-6122
60	公開講座	研修	あらゆる世代の多様な要請に応える教育環境を整備し、地域社会の持続的な発展に貢献することを目的に、生涯学習の推進を図っています。	宮崎大学 産学・地域連携課 0985-58-7188

番号	支援策	内容	概要	お問合せ先
61	中小規模食品事業者に対するHACCPの導入促進事業（仮題）		HACCP制度化に伴い、県内の中小規模食品事業者に対してHACCPの導入促進を図るため、食品事業者における人材育成や、その他の必要な支援を行う。	県衛生管理課 0985-26-7076
62	みやざき若手経営者養成塾		県内中小企業の若手経営者・後継者等を対象に、高い経営理念や事業戦略等について学び、自ら構築するための連続講座を開催します。	(公財)宮崎県産業振興機構 0985-77-5563 (宮崎県企業成長促進プラットフォーム事務局)
63	公開講座	研修	本学の教育研究の理念である「人・食・緑」に関する公開講座を行います。	南九州大学 0985-83-2111
64	ジェトロHP	相談	ジェトロのホームページにて、食品の輸出に関する各種情報を入手いただけます。 ・各国基礎情報 ・海外市場情報 ・海外見本市情報 ・制度情報等 【HP】 https://www.jetro.go.jp/industrytop/foods/	ジェトロ宮崎 0985-61-4260
65	商談会開催事業	展示会・販路開拓	国内外に販路拡大を目指す企業を支援するため、県外バイヤー招へい商談会や食品見本市出展事業を実施しています。	(公社)宮崎県物産貿易振興センター 0985-38-9351
66	アグリフードEXPO東京 アグリフードEXPO大阪	展示会・販路開拓	「国産」にこだわった、全国的な展示商談会で、魅力ある農産物づくりに取り組んでいる農業経営者の皆さまや、地元産品を活用した多様なこだわり食品を製造する食品メーカーの皆さまに、広域的な販路拡大の機会をご提供します。	日本政策金融公庫 宮崎支店 0985-29-6811
67	ジェトロが主催・共催する展示会・商談会	展示会 販路開拓	ジェトロが主催・共催する展示会・商談会の情報を掲載しています。 【HP】 https://www.jetro.go.jp/events/tradefair.html	ジェトロ宮崎 0985-61-4260
68	技術・研究発表交流会	展示 ・発表	各機関の研究者等が一同に会し、最新の研究成果や産業界・自治体の取組事例を幅広く紹介し、地域産業の活性化や技術の高度化に向けての交流を深め、産学官連携をより一層推進することを目的として、毎年度開催しています。	宮崎大学 産学・地域連携センター 0985-58-4017
69	分析講演会	展示 ・講演	本学の機器分析を利用した様々な研究活動の発信と、分析技術の向上に向けた講演会を毎年度開催しています。	宮崎大学産学・地域連携センター機器分析支援部門事務室 0985-58-2868
70	地方創生「食の魅力」発見商談会	展示会	・第二地方銀行協会 主催の商談会（会場：東京） ・フリー商談及び個別商談会（事前予約制）である為、成約率の高い商談会となっています。 ・出展社向け特別セミナーも開催され、商談会当日、すぐ実践できる成約率を上げる指導を行います。	(株)宮崎太陽銀行 0985-60-6122
71	海外コーディネーターによる輸出支援相談サービス	相談 販路開拓	ジェトロが海外に配置する各分野の専門家（海外コーディネーター）が、お客様の海外ビジネス展開に関するお問い合わせについて、現地の感覚・目線でお答えします。 【HP】 https://www.jetro.go.jp/services/coordinator.html	ジェトロ宮崎 0985-61-4260

番号	支援策	内容	概要	お問合せ先
72	食品ビジネスマッチングコーディネーターによる取引相談・販路開拓支援	相談 販路開拓	食品ビジネスマッチングコーディネーターが加工食品に係る様々な取引相談に対応します。県内外の卸売業者や県内食品製造業者とのマッチングなどを図り、県産品の販路開拓・拡大を支援します。	(公社)宮崎県物産貿易振興センター 0985-38-9351
73	農業法人強化トータルサポート事業	販路開拓 ・誘致	・県内の農業法人との販路等のマッチングや、他産業から農業参入を希望する企業等に対し、県内農業概要の案内や実際の参入に関する協議等の支援を行っています。 ・農業法人等の販路開拓支援や他産業からの農業参入に関する相談を行っています。	県農業経営支援課 農業担い手対策室 0985-26-7124
74	海外ビジネス戦略促進支援事業	販路開拓	海外市場に活路を見いだそうとする中小企業・小規模事業者の海外展開に向けた戦略策定や販路開拓につなげるため、F/S(事業化可能性調査)支援に加え、Webサイトの外国語化、物流体制の構築等を支援します。	独立行政法人中小企業 基盤整備機構 03-5470-1522
75	アンテナショップ「みやざき物産館KONNE」(宮崎市)、「新宿みやざき館KONNE」(東京都)	販路開拓	県内外に販路拡大を目指す企業を支援するため、宮崎市と東京にアンテナショップを設置し、宮崎県産品(食品・飲料、酒類、工芸品)を展示販売しています。	(公社)宮崎県物産貿易振興センター 0985-38-9351
76	物産展開催事業	販路開拓	国内外に販路拡大を目指す企業を支援するため、百貨店やスーパー等で物産フェアを開催しています。	(公社)宮崎県物産貿易振興センター 0985-38-9351
77	商談会「地方銀行フードセレクション」	販路開拓	宮崎銀行が全国の地方銀行と共催で実施する食品商談会。地元の食品メーカーの販路拡大を支援するため、全国のバイヤーとのビジネスマッチングを図ります。	(株)宮崎銀行 0985-32-8329
78	通販カタログ「地方からの贈り物」への商品紹介	販路開拓	全国の地方銀行が協力し、それぞれのお取引先が製造する地元産品を掲載したカタログ「地方からの贈り物」を制作。各銀行の営業店舗に配置し、全国への販路開拓や認知度向上を支援します。	(株)宮崎銀行 0985-32-8329
79	国際ビジネスマッチングサイト(TTTP)	販路開拓	輸出支援の一環として国際ビジネスマッチングサイトTTTPの活用をおすすめしております。 ・TTTP(Trade Tie-up Promotion Program)引き合い案件データベース 【HP】 https://www.jetro.go.jp/ttppoas/indexj.html	ジェトロ宮崎 0985-61-4260
80	日本産農林水産物・食品輸出マッチングサイト(JAFEX)	販路開拓	日本産農林水産物・食品の輸出をサポートする為、「日本産農林水産物・食品輸出マッチングサイト」を開設しました。 ・日本産農林水産物・食品輸出マッチングサイト JAFEX(Japan Agriculture & Foodstuff Exports) 【HP】 https://www.jetro.go.jp/ttppoas/special/agri/agribj.html	ジェトロ宮崎 0985-61-4260
81	みやぎん6次産業化支援ファンド(農林漁業成長産業化ファンド)	出資	(株)宮崎銀行による、農林漁業成長産業化ファンドを活用したサブファンドです。宮崎の基幹産業であるアグリ・フードビジネスの成長産業化を図るため、農林漁業成長産業化ファンドにより6次産業化の取組を積極的に支援し、地域経済の活性化に貢献します。 ・ファンド総額：10億円、対象地域：宮崎県内	(株)宮崎銀行 0985-32-8329

番号	支援策	内容	概要	お問合せ先
82	6次産業化地域相談会 (県内各農業改良普及センター)	相談	毎月、県内8ヶ所の農業改良普及センターで地域相談会を開催しています。サポートセンターから派遣された相談員や普及指導員等が6次産業化に関する様々な相談に対応します。 ※電話による事前の相談予約が必要です。各普及センターで受け付けています。	(公社)宮崎県農業振興公社 0985-51-2011 (各農業改良普及センター)
83	みやざき6次産業化サポートセンター (県農業振興公社内)	相談	6次産業化に関する本県総合窓口です。各専門家の6次産業化プランナーを派遣し、様々な相談対応や計画の策定・実現へ向けた各種支援を行います。 ※農林漁業者を対象に、六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の策定支援から実施段階でのフォローアップまで、無料で専門家による相談対応を行います。	(公社)宮崎県農業振興公社 0985-51-2011 (各農業改良普及センター)
84	他産業からの農業参入に対する支援	情報提供 ・ 相談	他産業から農業への参入を検討されている企業の方々の様々な課題に関する相談対応を行っています。	県農業経営支援課 農業担い手対策室 0985-26-7124
85	フード・オープンラボ	加工	「フード・オープンラボ」は、施設を持たない食品加工業者・生産者等が営業許可を取得し、開発した新商品の試験製造販売(テストマーケティング)を行うことができる施設です。「新商品を開発したいけど、加工施設がない」「食品営業許可がないから、新商品の試験販売ができない」といった皆様にご利用いただけます。	県食品開発センター 0985-74-2060
86	みやざき新ビジネス応援プラザ	賃貸 オフィス	創業意欲があり、優れた事業計画を持つ個人企業家やベンチャー企業の支援・育成の場及び新たに宮崎市中心部への事業展開を行う県内中小企業等の臨時のビジネス拠点として、宮崎市内でビジネス・インキュベーション機能を有する賃貸オフィスを低価格で提供します。	県商工政策課 0985-26-7098
87	中小企業経営革新計画承認制度	承認	「中小企業等経営強化法」に基づき、新商品の開発や新たな生産・販売方式の導入を行おうとする中小企業者等が、経営革新計画を作成し、知事の承認を受けると、県中小企業融資制度(融資利率等の優遇)、政府系金融機関の低利融資、信用保証の特例、特許関係料金の減免などの支援措置を活用できるようになります。※計画の作成については、各商工会議所や商工会等が支援を行っています。	県商工政策課 経営金融支援室 0985-26-7097
88	依頼試験分析等事業	分析	工業技術センター・食品開発センターでは、企業の技術力向上と発展に必要な相談業務、各種の試験、設備の開放、研究開発等の業務を行っています。	県企業振興課 0985-26-7114
89	宮崎県東京フロンティアオフィス	賃貸 オフィス	県内中小企業の大きな課題の一つである販路の確保・拡大を支援するため、宮崎県東京ビルに設置したオフィスを、低料金で貸し出します。	県企業振興課 0985-26-7114
90	立地企業等の認定	認定	本県で工場等の新增設を計画している企業(製造業、情報サービス業、流通関連業、試験研究機関)のうち、一定の要件を満たす企業を県の立地企業として認定し、様々な支援を行っています。	県企業立地課 0985-26-7096
91	地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の認定 (本社機能の地方拠点整備計画の認定)	認定	企業の本社機能の移転又は拡充を行う事業者が、県地域再生計画に基づく「地方活力向上地域等特定業務施設整備計画」を県に提出し、認定を受けた場合、国税・地方税の優遇措置等の支援措置があります。	県企業立地課 0985-26-7096

番号	支援策	内容	概要	お問合せ先
92	企業招致活動事業	誘致	宮崎県の優れた企業立地環境を知っていただくため、県外の企業の方を工業団地やオフィス、研究機関等に随時御案内しています。	県企業立地課 0985-26-7096
93	食の安全分析センター (県総合農業試験場内)	分析	食の安全分析センターは、残留農薬や機能性成分等の分析技術を宮崎県総合農業試験場から技術移転した機関です。最先端の分析装置を使って、食品の残留農薬分析結果を迅速・高精度・低価格で提供します。 納期：72時間(最短24時間)、価格：定価3万円(400成分)	(一社)食の安全分析センター 0985-45-0328
94	宮崎県よろず支援拠点	相談	中小企業・小規模事業者、NPO法人・一般社団法人・社会福祉法人等の中小企業・小規模事業者に類する方、創業予定の方の売上拡大や経営改善など、経営上のあらゆるお悩みへの相談に対応しています。	(公財)宮崎県産業振興機構 0985-74-0786 (宮崎県よろず支援拠点専用)
95	みやざきフードビジネス相談ステーション	相談	フードビジネスに携わる企業の「新商品開発、農商工連携・6次産業化、デザイン、販路開拓の相談、補助事業の活用」など様々な相談に対して、相談ステーション内の専門家が関係機関と連携を図りながら課題解決の糸口を見出すためのワンストップ相談窓口です。(K I T E Nビル3階に開設) ※電話による事前の相談予約が必要です。	(公財)宮崎県産業振興機構 0985-89-4452 (フードビジネス相談ステーション専用)
96	総合相談窓口	相談	新商品の開発や新分野進出等に取り組む中小企業などからのご相談に対応します。	(公財)宮崎県産業振興機構 0985-74-3850
97	産学官共同研究開発支援事業	研究・補助	産学官が連携して行う新技術・新製品等の開発を支援します。 ※工業技術分野での事業化を目的としたものが補助対象です。(一次産業分野については対象外) ・補助率：10/10以内(ICT連携支援は1/2以内) ・補助上限：【事業可能性調査支援】150万円(重点分野200万円)、【研究開発支援】500万円(重点分野700万円)、【ICT連携支援】75万円 ※重点分野…「フード・バイオ」、「医療・福祉」、「自動車」分野	(公財)宮崎県産業振興機構 0985-74-3850
98	環境イノベーション支援事業	研究・補助	産学官が連携して行う産業廃棄物の排出抑制や再生利用の促進等の研究開発を支援します。 ※工業技術分野での事業化を目的としたものが補助対象です。(一次産業分野については対象外) ・補助率：10/10以内 ・補助上限：【可能性調査支援】200万円、【基礎実験型可能性調査支援】300万円、【研究開発支援】700万円	(公財)宮崎県産業振興機構 0985-74-3850
99	まちなかキャンパス	貸出施設	宮崎市若草通にある宮崎大学のサテライトオフィスです。職員が常駐しており、どなたでもご利用いただけます。「地域連携・地域貢献活動」、「宮崎大学、高等教育コンソーシアム宮崎に加盟する大学等の広報活動」、「宮崎市街地で就職活動・教育活動を行う学生支援」、「セミナーエリア等の貸出し」などを行っています。	宮崎大学まちなかキャンパス 0985-55-0553
100	みやだいCOCフーズサイエンスラボラトリー	貸出施設	「地域農畜水産加工実習室」と「食品成分分析実習室」を併せ持ち、地域資源を活用した「食と健康」に関する教育研究と商品開発につながる取組を展開しており、地域の方々もご利用いただけます。	宮崎大学産学・地域連携センター機器分析支援部門事務室 0985-58-2868

番号	支援策	内容	概要	お問合せ先
101	科学技術相談	相談	研究開発や技術改良に関わる技術相談を幅広く受け付けています。ご相談内容に応じて、専門分野の教員のご紹介やコーディネートをいたします。 【技術相談サイト】 https://www.miyazaki-u.ac.jp/crcweb/sangaku/technology-talk/	宮崎大学 産学・地域連携センター 0985-58-4017
102	みやざきファシリティネットワーク（分析相談）	相談	宮崎大学、宮崎県内の公設試験研究9機関、都城工業高等専門学校、宮崎県機械技術センター、食の安全分析センターの連携ネットワークです。県内の様々な分析・設備利用技術、設備情報を共有しており、様々な分析等へのご相談に対応します。 【分析相談サイト】 http://www.miyazaki-u.ac.jp/crcweb/mfnet/consultation/	みやざきファシリティネットワーク事務局 0985-58-7144
103	マッチングのためのラウンドテーブル in 宮崎	相談	企業様のニーズと研究シーズをマッチングする「出会いの場」として、参加者と研究者が同じテーブルを囲み、相互のニーズとシーズを具体的に掘り下げるマッチングイベントで、年複数回開催しています。大学と連携したことがない方でもお気軽にご参加いただけますので、ぜひご来場ください。	宮崎大学 産学・地域連携センター 0985-58-7946
104	ジェトロ農林水産物・食品輸出相談窓口	相談	農林水産物・食品の輸出に関するご相談にお答えします。	ジェトロ宮崎 0985-61-4260
105	知財総合支援窓口運営業務	相談	中小企業等が経営の中で抱えるアイデア段階から事業展開までの知的財産（特許・商標等）に関する悩みや相談を、窓口支援担当者がワンストップで受け付け支援する窓口です。	（一社）宮崎県発明協会 0985-74-3956
106	食品表示アドバイザーによる表示作成支援	派遣	2015年4月に施行された食品表示法。新ルールに基づく表示への移行期間は、加工食品で2020年3月末までです。いつかは必ず変えなければならない食品表示です。県内食品製造業者等の皆様へ食品表示アドバイザーを派遣し、その作成を支援します。	フードビジネス相談ステーション 0985-89-4452
107	県水産試験場水産物加工指導センター フード・オープンラボ	加工	水産加工品について、試験販売（テストマーケティング）用製品を製造できる施設です。本施設は、「魚肉ねり製品製造業」「そうざい製造業」「かん詰又はびん詰食品製造業」の許可に対応しています。「新商品を開発したいけど、施設や装置がない」「売れることを確認した上で、装置を導入したい」といった皆様にご利用いただけます。	県水産試験場 水産物加工指導センター 0985-65-6213
108	農業経営相談所	相談	重点指導農業者に認定された農業者について、経営法人化6次化等様々な相談に専門家を派遣します。	県農業経営支援課 農業担い手対策室 0985-26-7124
109	みやざき未来応援2号ファンド	投資	○ファンドコンセプト ・企業の付加価値向上による地域経済活性化に貢献し、共通価値の創造を目指します。 ・「創業支援」「成長支援」に重きを置き、地元の経済効果が期待される支援を行います。 ○投資対象 ・創業期、成長期、再成長期などそれぞれのステージにおいて、成長性を見込める企業。	（株）宮崎太陽キャピタル 0985-60-6395
110	専門家派遣事業	専門家派遣	中小企業者が単独では解決することが困難な経営・技術等の経営課題を解決するため、各分野の専門家を企業へ派遣し、診断・助言等を行います。（年度内10回まで） 派遣される専門家 あらかじめ機構に登録されている専門家 企業の負担 派遣に要する謝金及び旅費の1/2を負担していただきます。 （※派遣回数1回あたりの謝金等：謝金27,000円、旅費（当機構規定に基づき算定した額））	（公財）宮崎県産業振興機構 0985-74-3850

番号	支 援 策	内 容	概 要	お問合せ先
111	おいしさ・リサーチラボ	食品評価	「おいしさ・リサーチラボ」は、食品の外観や味、食感、香りをヒトの五感（視覚、聴覚、触覚、味覚、嗅覚）で感じ取り、食品の特徴やその強さなどを評価する官能評価専用の施設です。訓練を受けた官能評価パネリストを有しており、商品が持つ特徴を明確化（差別化）し、営業やプロモーションに活用したり、新商品開発や既存商品の改良したりする際に、皆様にご利用いただけます。	県食品開発センター 0985-74-2060